

新型インフルエンザ感染者発生時の 兵庫県における住民意識調査について

Report of survey on influenza (A/H1N1) in Hyogo prefecture-

○宇田川 真之¹, 田中 淳²
Saneyuki UDAGAWA¹, Atsushi TANAKA²

¹公益法人ひょうご震災記念21世紀研究機構

Hyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Institute

²東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター

Center for Integrated Disaster Information Research, Interfaculty Initiative in Information Studies,
The University of Tokyo

In 2009, in Kobe-shi, Hyogo, the infected person of a new type of influenza appeared. I report the result of the questionnaire about the propagation status of an intelligence in about one week of after that, civic cognition, Supported action, etc.

Key Words : Emergency information, Influenza (A/H1N1), questionnaire

1. はじめに

2009年5月16日に、兵庫県神戸市において、海外渡航歴のない高校生が、新型インフルエンザ(A/H1N1)の国内初の感染者として確認された。その後の約1週間における、情報の伝達状況や、市民の認知、対応行動などを明らかにするために、電話によるアンケート調査を、翌週末の5月23日、24日に実施したので、結果を報告する。

2. 2009年5月の兵庫県における新型インフルエンザの感染状況

新型インフルエンザに対しては、2009年4月28日に、WHOが警戒レベルをフェーズ4に、さらに30日にはフェーズ5に引き上げた。こうしたなか、5月16日(土)に神戸市在住の男子高校生の感染が確認された。16日以降、兵庫県内では、芦屋市、三田市などの他自治体においても患者の発生が続いた。こうした事態を受け、県内においては、患者の治療等のほか、学校や保育所、福祉施設等の臨時休業や、集客イベント等の中止・延期などの措置が行なわれた。感染者は、当初、高校生を中心に広がりを見せたが、3日間でピークを迎え、それ以降は減少傾向に転じた。そして、5月28日には神戸市が「ひとまず安心宣言」を、6月3日には兵庫県が「新型インフルエンザひょうご安心宣言」を発した¹⁾。

3. 住民アンケート調査

(1) 調査方法

調査時期としては、感染者の発生した2009年5月16日(土)の翌週末にあたる5月23日(土)と24日(日)の2日間に実施した。調査方法は、電話調査(RDD方式:コンピュータにより電話番号を発生させて電話をかける方式)により実施した。調査実施期間中に2,517件の発信を行い、不在、法人番号、多忙等により調査協力の困難な方を除く500人の方に協力を頂いた。

調査対象者は、神戸市(東灘区、灘区、中央区)に居

住する高校生以上の250人と、三田市に居住する高校生以上の250人とした。なお、性別については、目標サンプルに、調査対象地域全体の人口比(平成17年度国勢調査)にもとづき、男女比4:6を割当てた。

(2) 調査結果

① 回答者の属性

本調査の回答者の年齢構成は、母集団(平成17年度国勢調査)に比較し、全般に比較的高齢な者の割合が高い。本調査では60歳以上の者が多く、神戸市で47%、三田市で33%を占める(国勢調査では、神戸市29%、三田市23%)。他方、本調査では30未満の者の割合が、母集団に比べ相対的に低い。また、30~49歳の者の構成割合については、本調査は母集団にほぼ等しい。なお、「10代」の回答者については、本調査では「高校生以上」を調査対象としていることから、15、16歳以上の10代のみが回答しているため、H17国勢調査の「15~19歳」の人数を「10代」として積算した。

② 新型インフルエンザに関する認知

まず、調査時点(5/2324)における、新型インフルエンザへ感染する確率に関する認知を図1に示す。結果をみると、自分や家族に感染する可能性は低いと思っていた者(35%程度)の方が、可能性は高いと思っていた者(約2割)より、やや多かった。ただし、最も多くの者(約4割)は、どちらとも言えないと回答している。

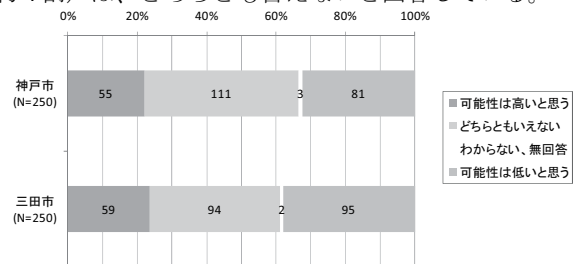


図1 新型インフルエンザへの感染確率の認知

次に、仮に感染した場合の症状の重さの予想について

も尋ねた結果を図 2 に示す。結果をみると、新型インフルエンザに感染しても軽い症状ですむと楽観視していた者（約 5 割）の方が半数を超え、重い症状を懸念していた者（約 1 割）に比べ、著しく多かった。当時の報道などで、今回の新型インフルエンザは、あまり毒性が高くないと広報されていたことを反映していると考えられる。

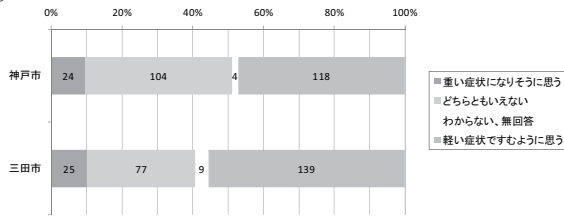


図 2 新型インフルエンザに感染した場合の症状の重さの認知

ただし、新型インフルエンザについて不安を感じるか否か尋ねた結果では、比率は、ほぼ半々であったが、不安を感じていた者（「とても不安」、「少し不安」）の割合（55%）が、不安を感じなかった者（「あまり不安でない」「全く不安はない」）の割合（45%）より、やや多かった。

③ 予防行動の実施状況

調査当時、回答者が実際に行っていた予防行動を尋ねた結果を、図 3 に示す。最も多くの者が行っていた行動は「外出後の手洗い」であり、実施率は 9 割を超える。また、「うがい」「マスク着用」を行っている者も約 8 割に達する。逆に、「いつもより体温を測るようになっている」者は 2 割程度にとどまる。また、「外出を控えるようにしている」者は過半数を占めるものの、他の対策に比べると実施率は低く、行なうことが相対的に困難であることが伺える。

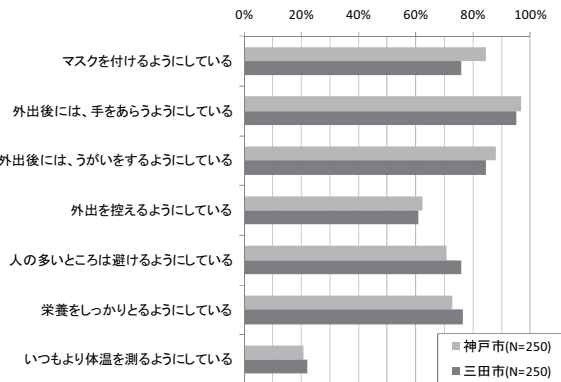


図 3 各種の予防行動の実施状況

④ 予防行動の効果に対する認知など

次に、予防行動のうち「マスク着用」および「手洗い」による予防効果に対する認識では、マスク着用によるも自らへの感染予防効果には、否定的な者が 4 割弱にのぼるのに対し、他人への感染予防効果に否定的な者は 2 割強にとどまっており、相対的に他人への感染予防効果が高く評価されている。この傾向は、手洗いの認知とは逆の傾向である。

さらに、「マスク着用」を「手洗い」と比較すると、「みんなつけるべきだ」が相対的に低く半数に届かない一方で、「しないといけなような周囲の雰囲気を感じる」者は約 10 ポイント高く、半数を超えることが特徴

である。上記の効果認知も勘案すると、マスクの高い着用率の背景には、他人への感染予防の配慮の影響が大きい様子が伺える。

⑤ 新型インフルに関する情報入手行動など

回答者による、新型インフルエンザに関する情報入手行動の様子を、図 4 にまとめた。結果をみると、新型インフルに関する情報入手の様子を行動など発熱相談センターなどに電話した回答者は、約 1%であった。このうち電話が繋がりにくかった者は、標本数が少ないため精度はないものの、その割合は 4 割（神戸市の 5 名中 2 名）に及んだ。この体制・運用では、症状を感じる者が増えたる状況が生じた場合、さらに架電話数は増えることが想定され、より電話は繋がりにくくなることが懸念される。

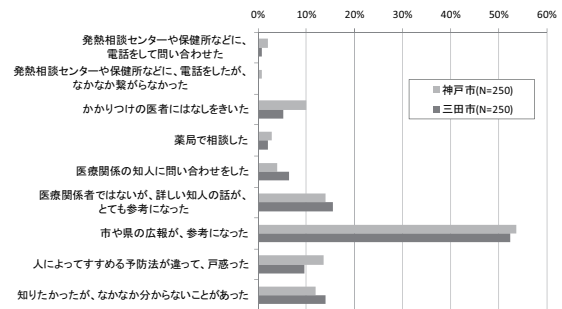


図 4 情報入手行動など

⑥ 情報ニーズ

感染者の発生日（5/16）と、調査時点（5/2324）の、情報ニーズを図 5 に示す。結果を見ると、特に三田市で顕著で、時間の推移とともに「感染の予防法」や「感染経路」の情報ニーズが減り、地域の「日常生活」や「経済活動」への影響へのニーズが増えている。

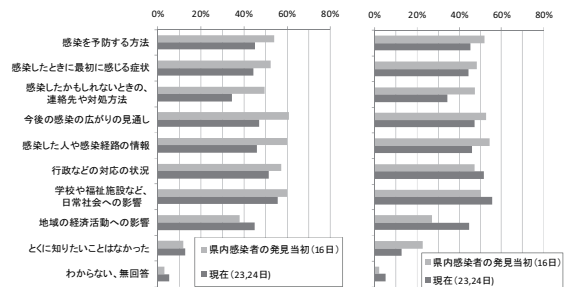


図 5 情報ニーズの時間変化（左：神戸市、右：三田市）

4. まとめ

新型インフルエンザに感染する確率を高く評価する者は多くはなく、感染した場合の重篤を恐れる者はさらに少なかった。しかし、予防行動の実施率は高く、その背景には、予防効果の期待のほか、社会的配慮の影響が窺われた。また、情報ニーズは概ね満たされており、関心の対象は、当初の予防対策から、日常生活や経済への影響などに推移していた。

参考文献

1) 「兵庫県新型インフルエンザ対策検証報告書」、兵庫県新型インフルエンザ対策検証委員会、2009